



平成 29 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 Casa
代表者名 代表取締役社長 宮地 正剛
(コード番号：7196 東証第二部)
問合せ先 取締役経営管理部長 堀内 宣治
(TEL. 03 - 5339 - 1143)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 10 月 31 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 30 年 1 月期 (予想)		平成 30 年 1 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 1 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		8,315	100.0	3.7	4,154	100.0	8,022	100.0
営 業 利 益		1,259	15.1	7.7	491	11.8	1,168	14.6
経 常 利 益		1,303	15.7	3.2	542	13.1	1,263	15.7
当期 (四半期) 純利益		805	9.7	27.3	329	7.9	632	7.9
1 株当たり当期 (四半期) 純利益		153 円 19 銭		63 円 28 銭		121 円 64 銭		
(参考) 調整後経常利益		1,565	18.8	2.6	673	16.2	1,524	19.0
(参考) 調整後当期 (四半期) 純利益		1,067	12.8	19.3	459	11.1	894	11.1
(参考) 1 株当たり調整後 当期 (四半期) 純利益		203 円 02 銭		88 円 46 銭		172 円 00 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		44 円 50 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 1 月期 (実績) 及び平成 30 年 1 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 1 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (220,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 29 年 9 月 12 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 1 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算定しております。

4. 当社は平成 25 年に実施した MBO 時に認識したのれんを 20 年間の定額法により償却しており、調整後経常利益、調整後当期（四半期）純利益及び 1 株当たり調整後当期（四半期）純利益を重要な財務指標として位置づけております。算出方法については以下【調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益の調整表】をご参照ください。

【調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益の調整表】

(単位：百万円)

	平成 30 年 1 月期 (予想)	平成 30 年 1 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	平成 29 年 1 月期 (実績)
経常利益	1,303	542	1,263
＋のれん償却額	261	130	261
調整後経常利益	1,565	673	1,524
当期（四半期）純利益	805	329	632
＋のれん償却額	261	130	261
調整後当期（四半期）純利益	1,067	459	894

(注) 1. 調整後経常利益＝経常利益＋のれん償却額

2. 調整後当期（四半期）純利益＝当期（四半期）純利益＋のれん償却額

【平成 30 年 1 月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社は、賃貸不動産における家賃債務保証サービスを中核とした家賃債務保証事業を通じて、私たちに関わる全ての人々の「住」の確保と「幸せ」を毎日支援することを目的として事業を営んでいます。

住宅市場につきましては、新設住宅着工件数は全体で見ると横ばいの動きを続ける中、貸家着工件数は平成 27 年 11 月以降平成 29 年 5 月まで 19 ヶ月連続の増加の推移でしたが、平成 29 年 6 月は 20 ヶ月ぶりの減少となりました（国土交通省：平成 29 年 6 月分建築着工統計調査報告）。

平成 30 年 1 月期においては、代理店の不動産管理・仲介会社や賃貸人・賃借人のニーズに合った商品提案や新商品開発を行ってまいりました。また、WebCM による広告宣伝活動やホームページの全面リニューアルを行いブランディングの強化にも努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、平成 30 年 1 月期第 2 四半期累計期間の実績は、売上高 4,154 百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益 491 百万円（前年同期比 15.7%増）、経常利益 542 百万円（前年同期比 12.6%増）、当期純利益 329 百万円（前年同期比 33.7%増）となりました。また、平成 30 年 1 月期の通期業績は、第 2 四半期の実績をベースに第 3・4 四半期を見込み、売上高 8,315 百万円（前期比 3.7%増）、営業利益 1,259 百万円（前期比 7.7%増）、経常利益 1,303 百万円（前期比 3.2%増）、当期純利益 805 百万円（前期比 27.3%増）を見込んでおります。また、のれん償却費調整後経常利益は 1,565 百万円（前期比 2.6%増）、のれん償却費調整後当期純利益は 1,067 百万円（前期比 19.3%増）と予想しております。

2. 売上高、営業利益

売上高は、保証委託契約締結時に受領する初回保証料（期間按分調整額）と、保証委託契約締結の1年後より契約者より毎年受領する年間保証料（期間按分調整額）から構成されております。

家賃債務保証の申込件数を増加させるため、代理店の拡大を図っており平成29年1月期実績の新規代理店獲得数は566社、累計6,910社（前期比8.9%増）となり、新規契約申込件数は157,724件（前期比6.1%増）、でした。

平成30年1月期第2四半期実績における新規代理店獲得数は、347社（前年同期比26.6%増）累計7,275社（前年同期比9.7%増）、新規契約申込件数は、80,650件（前年同期比4.1%減）、新規契約件数60,951件（前年同期比4.5%減）の結果となっております。

繁忙期である第1四半期、第2四半期実績における新規契約件数減少の主な要因は、滞納発生が著しく高い取引先の審査を強化したことに加え、競合による紹介手数料増額競争の激化及び管理会社による自社保証の拡大による申込件数の減少が影響しています。

平成30年1月期第3四半期以降は、市場が閑散期となり通常取引件数は減少するものの、大手不動産管理会社を中心とした個社別専用商品の販売や「Casaダイレクト」に家主ダイレクト同様の保険サービスを付帯するなど新商品の開発に力を入れ販売推進を図ります。また、自主管理家主へは、利便性の高い「賃料の集金代行」と「家賃保証」がセットになった事前立替型保証商品「家主ダイレクト」の新規拡販を推進するとともに、家主ダイレクト導入代理店535社の全社稼働を目指すことで新規取扱契約件数の増加を図ってまいります。

これらの取組みにより、平成30年1月期の初回保証料は、新規契約件数120,833件（前期比4.4%増）、初回保証料金額4,763百万円（期間按分前）の見込みですが、役務提供期間で按分し収益計上するため、第2四半期実績における新規契約件数（前年同期比4.5%減）が影響し結果4,608百万円（前期比1.2%減）を見込んでおります。

年間保証料は、平成29年1月期末の保有契約件数426,216件から、新規契約の増加に伴い、平成30年1月期末の保有契約件数が461,939件（前期比8.3%増）と見込まれることから、3,699百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年1月期の売上高合計は8,315百万円（前期比3.7%増）となる見込みです。

売上原価については、2,696百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

売上原価は、新規契約締結に伴い代理店に対して支払う紹介手数料、明渡訴訟に関する法的手続き費用負担及び貸倒引当金繰入額から構成されています。

紹介手数料は初回保証料額及び個社別に設定されている紹介料率に影響を受け、また明渡訴訟費用は訴訟件数に、貸倒引当金繰入額は、期末の求償債権残高に影響を受けます。

紹介手数料は、競合他社の紹介料増額の影響で手数料率の高い取引先の一部との取引件数が減少したため、平成30年1月期第2四半期累計実績は293百万円（前年同期比18.2%減）となりましたが、平成30年1月期第3四半期以降は、大手不動産会社を中心とした営業活動の推進による新規契約件数の拡大により、平成30年1月期は、595百万円（前期比7.5%減）を見込んでおります。

明渡訴訟費用は、平成 29 年 1 月期の回収手法の見直しが要因となり訴訟依頼件数が増加したため、平成 30 年 1 月期第 2 四半期累計 292 百万円（前年同期比 43.9%増）となりましたが、平成 30 年 1 月期は回収率が改善し未回収の債権が減少することで、訴訟依頼件数も平成 30 年 1 月期第 1 四半期以降、減少傾向となっています。訴訟費用は、訴訟が終了を迎える第 1 四半期から第 3 四半期がピークとなりますが、訴訟依頼件数が減少傾向となっていることから、第 4 四半期からは、訴訟費用も減少傾向となり平成 30 年 1 月期通期では 503 百万円（前期比 16.7%増）となる見込みです。

貸倒引当金繰入額は、将来的に回収が困難と思われる金額を見積もって計上するため、期末時点の求償債権残高から期中の貸倒損失金額を除外した残高について、解約済残高と未解約残高の別に、それぞれ過去 3 期間の貸倒損失実績率を乗じて算出します。

特に平成 30 年 1 月期第 2 四半期累計実績は、明渡訴訟が終了し明渡完了を迎えた案件が集中したことから未回収の解約済残高が増加したため、841 百万円（前年同期比 24.7%増）の結果となりました。しかし平成 30 年 1 月期第 3 四半期以降は、明渡訴訟は、減少傾向となっており、解約済残高も圧縮傾向となる見込みです。

この結果、貸倒引当金繰入額は、保有契約件数の増加に伴い代位弁済され未回収となった解約済求償債権が増加することにより、平成 30 年 1 月期通期では 1,462 百万円（前期比 12.0%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は 4,359 百万円（前期比 3.1%増）を見込んでおります。主な増加要因としては、IT を有効活用した Web 戦略など各種マーケティング費用・ブランディング投資費用等の広告宣伝費を計画していることによるものです。

これらの結果、営業利益 1,259 百万円（前期比 7.7%増）となる見込みです。

3. 営業外損益、経常利益

営業外収益は、74 百万円（前期比 31.0%減）を見込んでおります。主な項目として償却債権取立益は、長期の未回収債権については、時効の援用が多くなることから、督促行為を取りやめたため、減少を見込んでおります。

営業外費用は、30 百万円（前期比 115.3%増）を見込んでおります。主な項目として上場関連費用等を計画しております。

これらの収益及び費用を見込んだことにより、経常利益は、1,303 百万円（前期比 3.2%増）となる見込みです。

4. 特別損益、当期純利益

特別損益については見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益 805 百万円（前期比 27.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成29年10月31日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL http://www.casa-inc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 宣治 TEL 03 (5339) 1143
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	4,154	—	491	—	542	—	329	—
29年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	63.28	—
29年1月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年1月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第2四半期の数値及び平成30年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年1月期第2四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	11,583	5,464	47.2
29年1月期	10,912	5,135	47.0

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 5,462百万円 29年1月期 5,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	44.50	44.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年1月期(予想)の期末配当金については、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,315	3.7	1,259	7.7	1,303	3.2	805	27.3	153.19

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公開予定株式数(220,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大485,200株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	5,200,000株	29年1月期	5,200,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	—株	29年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	5,200,000株	29年1月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成29年1月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策等を背景に、個人消費の緩やかな持ち直しの動きや企業収益が改善するなど、回復基調が続いております。

住宅市場につきましては、新設住宅着工件数は全体で見ると横ばいの動きを続ける中、貸家着工件数は平成27年11月以降平成29年5月まで19ヶ月連続の増加の推移でしたが、平成29年6月は20ヶ月ぶりの減少となりました（国土交通省：平成29年6月分建築着工統計調査報告）。

このような事業環境の下、当社は、不動産会社を中心とした営業活動の推進や自主管理家主にとって利便性の高いと考えられる「集金代行」と「家賃保証」をセットにしたサービス「家主ダイレクト」の販売拡大に取り組んでまいりました。

また、平成29年5月よりWebで賃貸管理ができる家主専用システム「大家カフェ」のリリースや当社の契約者に向けた旅行、買い物、飲食、料理レシピ等の情報、及び割引サービスを提供する「入居者カフェ」のサービス提供を開始しております。こうした取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,154,307千円、営業利益は491,245千円、経常利益は542,638千円、四半期純利益は329,043千円となりました。

※当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて670,979千円増加し、11,583,052千円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて844,955千円増加し、6,740,894千円となりました。これは主として現金及び預金が581,864千円、求償債権が218,813千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて173,975千円減少し、4,842,157千円となりました。これは主としてのれんが130,950千円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて342,353千円増加し、6,118,723千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて550,791千円増加し、5,692,824千円となりました。これは主として前受金が270,373千円、未払法人税等が212,072千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて208,437千円減少し、425,899千円となりました。これは主として長期借入金が200,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて328,625千円増加し、5,464,328千円となりました。

これは、四半期純利益329,043千円の計上により利益剰余金が329,043千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より581,864千円増加し、2,093,869千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は841,445千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益542,638千円、のれん償却額130,950千円、貸倒引当金の増加額191,503千円、前受金の増加額270,373千円となった一方で、求償債権の増加額218,813千円、法人税等の支払額193,193千円等となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は40,056千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出30,532千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は219,524千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出200,000千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,004	2,093,869
売掛金	924,379	985,189
求償債権	2,602,526	2,821,340
繰延税金資産	1,568,157	1,752,797
その他	600,493	590,823
貸倒引当金	△1,311,623	△1,503,126
流動資産合計	5,895,938	6,740,894
固定資産		
有形固定資産	100,502	80,403
無形固定資産		
のれん	4,365,016	4,234,065
その他	267,745	237,776
無形固定資産合計	4,632,761	4,471,842
投資その他の資産		
その他	283,769	290,811
貸倒引当金	△899	△899
投資その他の資産合計	282,869	289,912
固定資産合計	5,016,133	4,842,157
資産合計	10,912,072	11,583,052
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	217,781	429,853
前受金	3,801,861	4,072,235
賞与引当金	123,836	162,855
その他	598,554	627,880
流動負債合計	5,142,033	5,692,824
固定負債		
長期借入金	600,000	400,000
その他	34,336	25,899
固定負債合計	634,336	425,899
負債合計	5,776,370	6,118,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,300,000	1,300,000
資本剰余金	1,300,000	1,300,000
利益剰余金	2,533,446	2,862,490
株主資本合計	5,133,446	5,462,490
新株予約権	2,255	1,837
純資産合計	5,135,702	5,464,328
負債純資産合計	10,912,072	11,583,052

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	4,154,307
売上原価	1,498,597
売上総利益	2,655,710
販売費及び一般管理費	2,164,464
営業利益	491,245
営業外収益	
償却債権取立益	32,411
償却債権売却益	24,874
その他	635
営業外収益合計	57,921
営業外費用	
支払利息	2,860
支払手数料	1,667
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	6,528
経常利益	542,638
税引前四半期純利益	542,638
法人税、住民税及び事業税	397,891
法人税等調整額	△184,296
法人税等合計	213,594
四半期純利益	329,043

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		542,638
減価償却費		77,681
のれん償却額		130,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)		39,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		191,503
支払利息		2,860
支払手数料		1,667
上場関連費用		2,000
売上債権の増減額 (△は増加)		△60,810
求償債権の増減額 (△は増加)		△218,813
未払金の増減額 (△は減少)		3,019
前受金の増減額 (△は減少)		270,373
預り金の増減額 (△は減少)		29,825
その他		25,565
小計		1,037,483
利息の受取額		19
利息の支払額		△2,863
法人税等の支払額		△193,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		841,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△425
無形固定資産の取得による支出		△30,532
その他		△9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△200,000
リース債務の返済による支出		△16,824
その他		△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△219,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		581,864
現金及び現金同等物の期首残高		1,512,004
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,093,869

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月12日付で、株式分割を実施し、単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年9月11日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	52,000株
今回の分割により増加する株式数	5,148,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成29年8月25日
基準日	平成29年9月11日
効力発生日	平成29年9月12日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の行使価額を平成29年9月12日以降、以下のとおり調整しております。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	50,000円	500円
第2回新株予約権	50,000円	500円
第3回新株予約権	50,000円	500円

3. 単元株制度の概要

(1) 新設する単元株の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載の効力発生日である平成29年9月12日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成29年9月12日